

東御市長 花岡利夫 様

東御市監査委員 北澤 昌雄
東御市監査委員 塩川 壽友
東御市監査委員 山崎 康一

令和4年度東御市一般会計及び特別会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和4年度東御市一般会計及び特別会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

記

1 審査の対象

- (1) 令和4年度東御市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度東御市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度東御市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度東御市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度東御市湯の丸高原屋内運動施設事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 実質収支に関する調書
- (7) 財産に関する調書
- (8) 地方財政状況調査による資料

2 審査の期日

令和5年7月24日から8月21日までの間

3 審査の概要

この審査に当たっては、市長より提出された決算書及び決算附属書類（補足説明資料含む）が、諸法令や基準に準拠し、決算及び財政状況を適正に表示しているか、決算の計数は正確であるか、事務事業は計画的に実施されたか、予算の執行は適正

かつ効率的に行われたか等を重点に、事業実施関係書類、会計帳票、証拠書類、管理台帳、現物との突合、照合、検証等により実施した。

加えて、例月出納検査、定期監査及び指定管理者・財政援助団体等に関する監査等の結果も参考に実施した。

財産の管理については、公有財産（土地・建物・山林及び出資（出捐）による権利等）の台帳及び現況（現品確認を含む）と取得及び処分の会計処理により、当年度の異動状況について審査した。

有価証券、基金及び物品については、関係帳簿及び現品を確認した。また、基金の運用状況について、運用方法、利息計算等関係帳票との照合により審査した。

4 審査の結果及び意見

直面している厳しい社会情勢や市民ニーズ・行政需要の変化に的確かつ積極的に対応し、重点的・効率的な事務事業の執行に当たられた。その結果、住民福祉の充実に向かって順調に進捗していると認めた。

審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類は、基準に従い適切に作成されており、試査の範囲において客観的かつ総合的に審査した結果、適確かつ良好とすることが相当と認めた。また、財産の管理など財務に関する事務の執行は、適正に処理されている。

一般会計・特別会計を含む各種事業については、第2次東御市総合計画・後期基本計画の基本理念である「東御市民憲章」を着実に推進し、集中的な改革と必要な投資を行うとともに、引き続き国等の関連補助金の動向に注視し、事務事業に取り組まれない。

収入未済額の縮減については、市民負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き新たな収入未済の発生を防止するとともに、市税の収入未済額の縮減と効果的な徴収対策の推進に努められたい。

その他、後述の審査意見や別途報告の令和5年度定期監査報告書に記述したとおり、改善や留意すべき事項が存在する。今後一層の改善努力を求める。（千円未満の端数処理を行っているため、差引等の数値が一致しない場合がある）

5 各会計の決算概要

(1) 一般会計

本年度の決算は歳入総額16,878,463千円、歳出総額16,044,101千円となった。

歳入歳出差引額は、834,362千円（前年度964,421千円と比べ、13.5%減）となり、繰越明許費の繰越財源79,432千円を差し引いた実質収支は、754,930千円の黒字決算となった。

よって、実質収支額の概ね2分の1に相当する377,470千円は、地方自治法第

233条の2などの規定により財政調整基金へ積み立てし、残りの377,460千円は次年度へ繰越された。

ア 歳入

歳入決算の状況は、付表1及び次のとおりである。

(千円)

	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ⑤	予算現額と収入 済額との比較 (③-①)
令和4年度	17,233,790	17,157,529	16,878,463	3,621	275,446	△355,327
令和3年度	19,476,513	19,427,373	18,750,463	1,771	675,139	△726,050

収入済額は16,878,463千円で前年度に比べ1,872,000千円(10.0%)減少した。

この主な要因として、依存財源である国庫支出金1,079,823千円(31.7%)の減、市債800,131千円(51.4%)の減、地方特例交付金48,439千円(55.8%)の減等によるものである。

予算現額に対する収入済額の割合(執行率)は97.9%(前年度96.3%)、調定額と収入済額の割合は98.4%(前年度96.5%)である。収入未済額は、275,446千円(前年度675,139千円と比べ、399,693千円の減)と前年度より大幅に減少した。引き続き市税の収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額3,621千円(前年度1,771千円と比べ、1,850千円の増)は、継続的な回収努力をしたうえでの結果であり、止むを得ないものと認めるものである。

歳入の款別状況は、収入済額の構成割合は地方交付税28.4%、市税24.7%、国庫支出金13.8%、県支出金6.6%、地方消費税交付金4.7%が主なものである。この結果、自主財源比率が39.9%(前年度34.4%と比べ、5.5ポイントの増)となった。主な款ごとの内容は、次のとおりである。

(ア) 地方交付税

収入額は4,814,007千円(対前年度比38,426千円、0.8%の減)となった。予算現額に対する収入率は100%であり、歳入総額に占める割合は28.4%で歳入の第1位となった。

内容は、普通交付税4,209,468千円、特別交付税604,539千円である。

(イ) 市税

収入済額は4,168,054千円(対前年度比140,190千円、3.5%の増)となった。予算現額に対する収入率は、102.3%であり、歳入総額に占める割合は24.7%で歳入の第2位となった。

主な内容として、個人市民税は1,383,826千円（対前年度比32,190千円、2.4%の増）であり、収納率は98.0%と前年度と同率となった。

法人市民税は、個人消費の持ち直しが見られ国内の景気は緩やかに回復しており、経済や社会活動が徐々に回復基調にあったことから260,528千円（対前年度比40,768千円、18.6%の増）で、収納率は99.4%と前年度比0.2ポイント低下したものの、高水準を維持している。

新增築家屋の増加及び土地の宅地化に伴う増加分により、固定資産税は1,964,045千円（対前年度比45,217千円、2.4%の増）となり、収納率は97.1%と前年度比0.1ポイント上昇。都市計画税は217,916千円（対前年度比6,016千円、2.8%の増）となったが、収納率は96.3%と前年度比0.1ポイント低下となった。

軽自動車税は、登録台数の増加と令和元年10月から新たに導入された環境性能割の増加により138,446千円（対前年度比7,392千円、5.6%の増）で、収納率は97.3%と前年度比0.5ポイント上昇した。

全体の収納率は、現年課税分が99.2%（前年度99.3%と比べ、0.1ポイントの減）、滞納繰越分が28.1%（前年度36.4%と比べ、約8.3ポイントの減）となった。

収入未済額については97,255千円で前年度より440千円の増。また、不納欠損額は3,621千円で前年度より1,874千円の増となった。

（ウ）国庫支出金

収入済額は2,327,187千円（対前年度比1,079,823千円、31.7%の減）となった。予算現額に対する収入率は95.0%、歳入総額に占める割合は13.8%で歳入の第3位となっている。

主な内容は、子どものための教育・保育給付金136,549千円、児童手当負担金307,964千円、障害者自立支援給付費負担金294,050千円、新型コロナウイルスワクチン住民接種事業負担金111,966千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金121,100千円などである。

（エ）県支出金

収入済額は1,115,171千円（対前年度比196,844千円、15.0%の減）となった。予算現額に対する収入率は79.5%、歳入総額に占める割合6.6%で歳入の第4位である。

主な内容は、障害者自立支援給付費負担金144,802千円、国民健康保険基盤安定負担金86,584千円、中山間地域等直接支払交付金76,358千円、農業施設災害復旧補助金（事故繰越分）61,449千円、児童手当負担金67,754千円などである。

（オ）地方消費税交付金

収入済額は785,990千円（対前年度比39,130千円、5.2%の増）となった。この交付金は県が国から交付された地方消費税（2.2%）のうち、現行分（1.0%）は従来どおり人口と従業員数により按分して交付され、引上げ分（1.2%）は社会保障財源化を踏まえ全額を人口により按分して交付されるものである。

予算現額に対する収入率は100%、歳入総額に占める割合は4.7%で歳入の第5位である。

イ 歳出

歳出決算の状況は、付表2及び次のとおりである。

(千円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	17,233,790	16,044,101	271,436	918,253	93.1%
令和3年度	19,476,513	17,786,042	1,049,416	641,055	91.3%

支出済額は16,044,101千円で前年度より1,741,941千円減少している。

この主な要因として、科目（款）別で見ると災害復旧費694,497千円（64.2%）の減、総務費1,228,908千円（31.8%）の減等によるものである。

構成割合は、民生費31.1%（前年度28.8%）、総務費16.4%（前年度21.7%）、公債費11.6%（前年度10.5%）、土木費9.9%（前年度7.6%）、衛生費9.2%（前年度8.4%）が主なものである。

全科目（款）の人件費（節01～05）合計額は3,076,810千円で全支出額の19.2%（前年度17.0%）で占める割合は2.2ポイント上昇した。

令和4年度の一般会計予算は、当初14,422,000千円（対前年度比5.0%減）であり、その後、住民税非課税世帯等に対する臨時特別交付金事業、子育て支援センター改修事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業などを内容として過去最多となる19回の補正を行った。

また、移住体験施設整備事業、和児童館建設事業、農業施設災害復旧事業（単独・補助）など繰越明許費1,049,416千円を含め、最終予算総額は17,233,790千円となり、前年度最終予算額に対して2,242,723千円、11.5%の減となった。

なお、令和5年度へ繰り越す事業は計5科目（款）に予定され、271,436千円と令和4年度比777,980千円の減となった。

今後も活力あるまちづくりのため必要とされる施策への予算の重点配分を

行うとともに、健全な財政運営のための努力を求める。

歳出の科目（款）別状況の主要な増減内容は、次のとおりである。

（ア）議会費

支出済額は139,011千円で前年度に比べ3,052千円、2.2%増加した。

予算現額に対する執行率は98.9%、支出合計に占める割合は0.9%となっている。主な要因は、政務活動費1,687千円の増等によるものである。

（イ）総務費

支出済額は2,638,394千円で前年度に比べ1,228,908千円、31.8%減少した。

予算現額に対する執行率は94.2%、支出合計に占める割合は16.4%となっている。主な要因は、湯の丸高原宿泊施設建設工事費（繰越分）377,543千円の減、財政調整基金積立金318,130千円の減等によるものである。

（ウ）民生費

支出済額は4,984,702千円で前年度に比べ142,412千円、2.8%減少した。

予算現額に対する執行率は94.9%、支出合計に占める割合は31.1%となっている。主な要因は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金167,600千円の減、子育て世帯への臨時特別給付金447,150千円の減等によるものである。

（エ）衛生費

支出済額は1,482,317千円で前年度に比べ10,950千円、0.7%減少した。

予算現額に対する執行率は95.2%、支出合計に占める割合は9.2%となっている。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費40,475千円の減等によるものである。

（オ）農林水産業費

支出済額は573,845千円で前年度に比べ17,776千円、3.2%増加した。

予算現額に対する執行率は79.2%、支出合計に占める割合は3.6%となっている。主な要因は、農業用生産資材調達支援事業補助金37,078千円の増、6次産業化推進事業費24,779千円の増等によるものである。

（カ）商工費

支出済額は896,248千円で前年度に比べ46,154千円、4.9%減少した。

予算現額に対する執行率は94.9%、支出合計に占める割合は5.6%となっている。主な要因は、温泉施設等指定管理委託料39,178千円の減、商工業振興助成事業補助金39,357千円の減等によるものである。

（キ）土木費

支出済額は1,591,912千円で前年度に比べ245,089千円、18.2%増加し

た。予算現額に対する執行率は94.7%、支出合計に占める割合は9.9%となっている。主な要因は、道路維持管理費178,852千円の増、県東深井線道路整備事業工事費（繰越分）62,942千円の増等によるものである。

(ク) 消防費

支出済額は624,566千円で前年度に比べ63,857千円、11.4%増加した。予算現額に対する執行率は97.9%、支出合計に占める割合は3.9%となっている。主な要因は、防災ラジオ緊急告知システム整備委託料110,253千円の増等によるものである。

(ケ) 教育費

支出済額は866,456千円で前年度に比べ63,782千円、7.9%増加した。予算現額に対する執行率は92.2%、支出合計に占める割合は5.4%となっている。主な要因は、和小学校屋上防水改修工事費（繰越分）42,900千円の増、和小学校キュービクル更新工事費（繰越分）13,640千円の増等によるものである。

(コ) 公債費

支出済額は1,858,784千円で前年度に比べ12,576千円、0.7%減少した。予算現額に対する執行率は100.0%で支出合計に占める割合は11.6%となっている。主な原因は、市債償還元金34,884千円の減、市債償還利子7,782千円の減、地方債償還元金（繰上償還分）30,095千円の増等によるものである。

(サ) 災害復旧費

支出済額は387,866千円で前年度に比べ694,497千円、64.2%減少した。予算現額に対する執行率は57.8%、支出合計に占める割合は2.4%となっている。主な要因は、農林水産施設災害復旧費186,664千円の減、公共土木施設災害復旧費507,833千円の減等によるものである。

ウ 不用額

科目別不用額は、付表2のとおりである。

不用額総額は908,253千円で、節別に見ると、工事請負費276,690千円、委託料70,501,148,109千円、扶助費116,369千円、需用費61,461千円、報酬61,260千円で全体の72.3%を占めている。

これらの内容については、創意工夫等意欲的な取り組みにより節約したものや、入札差金や計画変更等によるものなど様々な要因があげられるが、事務事業執行は概ね適切なものと認められた。

エ 執行計画

事務事業の執行計画、予算配当並びに支出負担行為に基づく支出命令等の

事務手続は、概ね適正に処理されているものと認められた。しかし、当初予算・補正予算の編成にあたっては、極力客観的数値の把握に努め、適正額の積算をするよう今後一層心掛けられたい。

予算流用について、今年度は27件、1,546千円（前年度31件、14,313千円）と4件、12,767千円減少した。また、予備費充当については、21件、15,337千円（前年度15件、17,248千円）と6件増加し、1,911千円減少した。

オ 財政収支の状況

(ア) 経常収支比率は92.4%と前年度91.8%に比べ0.6ポイント上昇した。

実質公債費比率は9.6%で前年度8.4%に比べ1.2ポイント上昇した。将来負担比率は29.8%で前年度40.9%に比べ11.1ポイント低下した。

(イ) 普通会計における投資的経費は1,497,746千円と、前年度2,757,734千円に比べ、1,259,988千円45.7%減少し、歳出決算額の9.3%を占める。

(ウ) 市債の年度末現在高は、一般会計で17,491,520千円、特別会計で466,668千円、公営企業会計で7,729,702千円の合計25,687,890千円であり、前年度の27,499,661千円に比べ1,811,771千円、6.6%の減少となった。

(2) 特別会計

特別会計における会計ごとの歳入歳出決算の状況は、付表3のとおりであり、会計別の概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

令和4年度の決算は、歳入総額2,996,109千円、歳出総額2,950,012千円で差引46,097千円の黒字決算となった。

(ア) 歳入

歳入総額は2,996,109千円で、対前年度比290,905千円(8.9%)の減となった。主な要因は、県支出金が対前年度比254,219千円(10.6%)の減によるものである。

なお、国民健康保険税については対前年度比19,928千円(3.4%)の減で、収納率(現年課税分)は96.1%(0.4ポイントの減)となった。

(イ) 歳出

歳出総額は2,950,012千円で、対前年度比283,193千円(8.8%)の減となった。主な要因は、保険給付費が対前年度比256,374千円(10.8%)の減によるものである。

イ 介護保険特別会計

令和4年度の決算は、歳入総額2,964,189千円、歳出総額2,899,535千円で差

引64,654千円の黒字決算となった。また、翌年度精算となる国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金の精算返還金42,159千円を差引いた22,495千円が実質差引額となった。

(ア) 歳入

歳入総額は2,964,189千円で、対前年度比64,576千円（2.2%）の増となった。増減の主な内訳をみると、県支出金が対前年度比51,881千円（13.0%）の増、支払基金交付金が対前年度比7,289千円（1.0%）の増、繰入金が対前年度比5,945千円（1.4%）の増となった一方で、繰越金は対前年度比7,189千円の皆減となった。これは前年度追加交付額が前年度精算返還額を上回ったことによるものである。

(イ) 歳出

歳出総額は2,899,535千円で、対前年度比24,634千円（0.9%）の増となった。増減の主な内訳をみると、諸支出金が対前年度比9,437千円（81.6%）の増、保険給付費は対前年度比6,546千円（0.2%）の増、地域支援事業費は対前年度比6,107千円（7.4%）の増となった。諸支出金については、前年度精算返還額が9,659千円増加したことによるものである。

なお、令和4年度においても介護保険支払準備基金の取り崩しを行わずに運営できていることも認めた。

ウ 後期高齢者医療特別会計

令和4年度の決算は、歳入総額388,638千円、歳出総額372,457千円となり、差引き16,181千円の黒字決算となった。この差引額は出納整理期間に収入のあった保険料であるため、翌年度へ繰り越した。

(ア) 歳入

歳入総額は388,638千円で、対前年度比20,352千円（5.5%）の増となった。主な要因は、後期高齢者医療保険料の対前年度比17,007千円（6.2%）の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況においては、現年分の特別徴収は100%であるが、普通徴収については前年度と同率の99.0%となった。

(イ) 歳出

歳出総額は372,457千円で、対前年度比18,252千円（5.2%）の増となった。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の対前年度比17,892千円（5.1%）の増によるものである。なお、一人当たりにより要した医療費は873,943円で、対前年度比29,230円（3.2%）の減となった。

エ 湯の丸高原屋内運動施設事業特別会計

令和4年度の決算は、歳入総額232,638千円、歳出総額230,509千円となり、差引2,129千円の余剰は一般会計への純繰越金となった。

(ア) 歳入

歳入総額は232,638千円で、対前年度比23,617千円(9.2%)の減となった。主な内容は、寄附金92,222千円、個人版ふるさと納税、ネーミングライツ料、公告掲出料、交付税による一般会計からの繰入金125,611千円、パラスポーツ協会補助金10,978千円などであった。

(イ) 歳出

歳出総額は230,509千円で、対前年度比21,927千円(8.7%)の減となった。主な内容は、指定管理委託料45,390千円、基金への積立金74,835千円、市債償還元金91,426千円などであった。

(3) 財産

ア 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在の地積は2,687,200.59㎡であり、前年度より2,448.00㎡の減となった。主な要因は住宅団地7軒の売却による減である。

(イ) 建物

本年度末現在高の延面積は158,678.84㎡であり、前年度より597.06㎡の増となった。内訳は木造597.06㎡の増で、主な要因は和児童館の新築によるものである。

(ウ) 山林

一般会計分 面積：1,350,745.94㎡ 立木の推定蓄積量：17,090m³

滋野財産区分 面積：254,829.00㎡ 立木の推定蓄積量：4,852m³

一般会計分、滋野財産区分ともに決算年度中の増減はなかった。

(エ) 物権

決算年度中の異動はなく、温泉権4箇所のみである。

(オ) 出資(出捐)による権利

決算年度中の主な異動は1件で、上田地域広域連合ふるさと基金出資金15,654千円の減額である。年度末現在高は、合計で540,595千円(20件)となった。

イ 物品

決算年度中の増減は普通自動車2台の増、視力検査機1台の増であった。美術品についての増減はなかった。

ウ 債権

地域改善地区住宅資金等貸付金22,694千円、一般貸付金68,000千円、育英資金貸付金360千円、医学生等奨学金貸付金79,200千円、県営土地総和地区貸付金536千円、合計170,790千円となり、本年度回収金総額は、22,781千円であった。

エ 基金

令和4年度末の一般会計分の積立基金残高は、18件4,904,821千円で対前年度比241,180千円、5.2%の増となった。

諸事業に対応するため取り崩した取崩し額595,206千円 of 主な内訳は、職員退職手当基金197,581千円、合併振興基金178,113千円、公共施設等整備基金83,000千円などであった。

一方で積立額836,386千円 of 主な内訳は、財政調整基金446,695千円、職員退職手当基金190,419千円、湯の丸高原施設基金74,835千円であった。

令和4年度末の特別会計分の積立基金残高は、国民健康保険財政調整基金および介護保険支払準備基金の2件で786,570千円となり、前年度に比べ2,051千円増加した。

取崩し額は国民健康保険財政調整基金51,270千円であった。

一方、積立額は、国民健康保険財政調整基金27,747千円、介護保険支払準備基金25,574千円で合計53,321千円であった。

また、運用基金については、土地開発基金の運用での年度中の実績はなかった。

以上

付表 1 (令和4年度決算審査資料)

一般会計歳入決算額

(千円)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比		
1 市 税	4,076,125	4,268,930	4,168,054	24.7	3,621	97,254
2 地 方 譲 与 税	178,954	178,954	178,954	1.1	0	0
3 利 子 割 交 付 金	1,358	1,358	1,358	0.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	16,417	16,417	16,417	0.1	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,856	11,856	11,856	0.1	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	63,833	63,833	63,833	0.4	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	785,990	785,990	785,990	4.7	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	9,875	9,875	9,875	0.1	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,260	12,260	12,260	0.1	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	38,311	38,311	38,311	0.2	0	0
11 地 方 交 付 税	4,814,007	4,814,007	4,814,007	28.4	0	0
12 交通安全対策特別交付金	3,061	3,061	3,061	0.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	44,213	41,833	41,833	0.2	0	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	209,477	212,869	211,651	1.3	0	1,220
15 国 庫 支 出 金	2,449,914	2,446,052	2,327,187	13.8	0	118,865
16 県 支 出 金	1,403,225	1,147,171	1,115,171	6.6	0	32,000
17 財 産 収 入	164,181	178,082	178,082	1.1	0	0
18 寄 付 金	365,109	361,327	361,327	2.1	0	0
19 繰 入 金	596,753	595,206	595,206	3.5	0	0
20 繰 越 金	612,523	613,091	613,091	3.6	0	0
21 諸 収 入	571,644	599,342	573,235	3.4	0	26,107
22 市 債	804,704	757,704	757,704	4.5	0	0
合 計	17,233,790	17,157,529	16,878,463	100.0	3,621	275,446

付表 2 (令和4年度決算審査資料)

一般会計歳出決算額

(千円)

科目(款)	予 算 現 額				支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額	
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当及び流用増減	計	金額	構成比	執行率%	継続費通次繰越	繰越明許費		事故繰越
1 議 会 費	142,798	△ 2,198	0	0	140,600	139,011	0.9	98.9			0	1,589
2 総 務 費	2,339,752	446,382	12,958	1,280	2,800,372	2,638,394	16.4	94.2	明		53,306	108,672
3 民 生 費	4,558,537	525,040	168,850	1,268	5,253,695	4,984,702	31.1	94.9	明		11,793	257,200
4 衛 生 費	1,226,162	331,170	0	0	1,557,332	1,482,317	9.2	95.2			0	75,015
5 農 林 水 産 業 費	664,459	41,600	15,200	3,256	724,515	573,845	3.6	79.2	明		135,182	15,488
6 商 工 費	662,082	281,344	486	581	944,493	896,248	5.6	94.9			0	48,245
7 土 木 費	1,557,500	△ 6,135	126,573	2,241	1,680,179	1,591,912	9.9	94.7	明		68,185	20,082
8 消 防 費	644,150	△ 6,170	0	0	637,980	624,566	3.9	97.9			0	13,414
9 教 育 費	766,025	101,955	67,170	4,236	939,386	866,456	5.4	92.2	明		2,970	69,960
10 公 債 費	1,819,235	40,186	0	0	1,859,421	1,858,784	11.6	100.0			0	637
11 災 害 復 旧 費	1,300	9,200	658,179	2,475	671,154	387,866	2.4	57.8			0	283,288
12 予 備 費	40,000	0	0	△ 15,337	24,663	0	0.0	0.0			0	24,663
合 計	14,422,000	1,762,374	1,049,416	0	17,233,790	16,044,101	100.0	93.1	明事		271,436	918,253

付表 3 (令和4年度決算審査資料)

特別会計歳入決算額

(千円)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険特別会計	3,082,022	3,059,778	2,996,109	1,709	61,960
介護保険特別会計	3,057,077	2,972,450	2,964,189	29	8,233
後期高齢者医療特別会計	387,308	390,507	388,638	0	1,869
湯の丸高原屋内運動施設事業特別会計	233,137	232,638	232,638	0	0

特別会計歳出決算額

(千円)

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不用額
国民健康保険特別会計	3,082,022	2,950,012	0	132,010
介護保険特別会計	3,057,077	2,899,535	0	157,542
後期高齢者医療特別会計	387,308	372,457	0	14,851
湯の丸高原屋内運動施設事業特別会計	233,137	230,509	0	2,628